

平成29年度 第3回 函館市地域支え合い推進協議体 会議
会議概要

■ 日 時

平成30年2月23日（金） 18時30分～20時00分

■ 場 所

函館市役所8階 第2会議室

■ 議 事

報告

- (1) 平成30年度の新しい総合事業の実施内容等について（予定）
- (2) 新しい総合事業に関するアンケート調査の実施について
- (3) 第1層生活支援コーディネーターの第2層との連携状況について

議事

- (1) 通いの場の運営支援に向けた準備について
- (2) 訪問型サービスA従事者養成研修について

その他

- (1) 生活支援体制整備事業実務担当者研修会兼情報交換会の結果について
- (2) 平成30年度の生活支援体制整備事業について
- (3) 函館市地域支え合い推進協議体設置要綱の改正について

■ 配付資料

- ・資料1 平成30年度の新しい総合事業の実施内容等について（予定）
- ・資料2 新しい総合事業に関するアンケート調査の実施について
- ・資料3 第1層生活支援コーディネーターの第2層との連携状況について
- ・資料4 通いの場の運営支援に向けた準備について
- ・資料5 訪問型サービスA従事者養成研修について
- ・参考1 生活支援体制整備事業実務担当者研修会兼情報交換会の結果について
- ・参考2 平成30年度の生活支援体制整備事業について
- ・参考3 函館市地域支え合い推進協議体設置要綱の改正について

■ 出席委員（10名）

池田委員，佐々木委員，所委員，林（珠）委員，川口委員，阿知波委員，
永澤委員，能川委員，林（優）委員，丸藤委員

■ 欠席委員（1名）

酒井委員

■ 傍 聴 1名

■ 市職員（事務局）

高齢福祉課 佐藤課長，岩島主査，中村主査，笹原主査，辻主査，相澤主査，
古口主任技師，田畑主任主事

■ 会議要旨

池田会長

それでは、報告(1)「平成30年度の新しい総合事業の実施内容等について(予定)」
市から説明願いたい。

相澤主査

(資料1「平成30年度の新しい総合事業の実施内容等について(予定)」に基づき説明)

※説明要旨

- ・ 平成30年度の新しい総合事業の実施に関し、訪問型・通所型・介護予防ケアマネジメントのサービスは平成29年度と同様である。
- ・ 地域介護予防活動支援事業は一部拡充を行うが、内容は平成29年度とほぼ同様である。
- ・ 地域リハビリテーション活動支援事業は来年度から本格的に実施していく予定であり、年間30回程度のリハビリテーション専門職の派遣を想定している。
- ・ 第7期函館市介護保険事業計画素案における施策の体系に関し、本協議体に特に関わりが強い施策として、「地域ケア会議の推進」、「高齢者の日常生活支援の充実・強化」、「地域の主体的な介護予防活動の支援」、「支え合い活動への参加支援」が掲載されている。

池田会長

地域型介護予防体操教室は数を増やすのか。

笹原主査

本年度は2か所応募があり、その2か所で実施しているが、来年度は5か所で実施予定である。

川口委員

学校が少子高齢化による統合等で廃校になっているが、このような資産を使わずにいるのはもったいない。椴法華には総合センターはあるが、利用料が高いため、廃校した校舎を高齢者が集う生涯学習の場とするようなことはできないか。

場所は忘れたが廃校した校舎の教室を宿泊場所とし、体育館を食堂のような形にして、集いの場としているようなケースもある。

佐藤課長

教育委員会には伝えるが、期待はしないでほしい。廃校舎の活用は多くの自治体等で行っているが、市のスタンスとしては、老朽度や立地条件によるが、基本的には廃校となったら解体・売却する。旧4町村に関しては、跡地の売却が望めないため、しばらくは解体しないままの状態になると思う。

実際に廃校舎を使うとなると、維持費の問題等が生じることとなる。合併時期に恵山地区の小学校4校を1校にしたが、残った3校は市民利用には活用されることなく、そのままとなっている。このような現状ではあるが、教育委員会には地域で廃校舎を使いたいという声が上がっている旨伝えたいと思う。

能川委員

軽度認知障害(MCI)スクリーニングテストの実施に関し、どのように周知している

か。

笹原主査

平成28年度に開始し、実績は約600件程度と想定よりかなり少なかったため、今年度からは対面式によるテストを導入し、電話式1,400件、対面式100件の合計1,500件を見込み事業を実施している。

今年度は昨年度の利用者や包括支援センター、介護事業所等にも声をかけたが、電話式でのチェックはなかなかなじみにくい面があるようで、4~500件程度の利用にとどまっている。

対面式も伸び悩んでいたが、認知機能に関する介護予防教室の場に職員が出向き、対面式で実施したところ反応が良かった。100件まではいかなかったが、対面式の利用者を増やせる見込みが立った。来年度に向けては電話式でのチェックを減らす代わりに対面式のチェックを増やす予定である。

能川委員

平成29年度の実績は1,500人なのか。

笹原主査

平成29年度の予算額で1,500人を想定したところだが、実績は、電話式が4~500人程度、対面式が70人程度を見込んでいる。

佐藤課長

見た目の人数は減っているが、実績を勘案し700人としている。対面式の方が、利用者にとって分かりやすいと思われるが、1回の実施に時間がとられてしまう。見た目は人数が減っているが、1回の実施に時間がかかる対面式の件数を増やしたいと考えている。

池田会長

委員から他に何かあるか。阿知波委員、くらしのサポーターに関する活動はどうなっているか。

阿知波委員

本年度は丸藤委員含め協議体の関係者にもご協力いただき、昨年度からの修了者は全体で100名を超え、登録者も90名以上となっている。現在本年度の3クール目を東部地区で実施しており、3月で終了の予定である。

池田会長

他に何かあるか。

(特に無し)

特に無いようなので、次に進みたい。報告(2)「新しい総合事業に関するアンケート調査の実施について」市から説明願いたい。

相澤主査

(資料2「新しい総合事業に関するアンケート調査の実施について」に基づき説明)

※説明要旨

- ・ 関係事業所(訪問・通所・包括・居宅)における状況の確認、訪問型サービスA・

通所型サービスCの利用が低調であることや訪問型サービスA従事者養成研修の修了者が雇用に結び付いていない理由、サービスを利用するにあたっての流れや、サービス内容等についての利用者の理解度などについて検証するため、アンケート調査を実施した。

- ・ 現在集計中であるため、結果が分かり次第、委員の皆様にも情報提供させていただく。

池田会長

この件については、集計が終わり協議体で報告される際に、質疑等を行いたいと思う。引き続き、報告（3）「第1層生活支援コーディネーターの第2層との連携状況について」市から説明願いたい。

相澤主査

こちらの資料は丸藤委員からの実績報告に基づき作成しているので、丸藤委員に説明をお願いしたい。

丸藤委員

(資料3「第1層生活支援コーディネーターの第2層との連携状況について」に基づき説明)

※説明要旨

- ・ 市内には10の地域包括支援センターがあるが、その中の6つの包括と連携させていただいている。
- ・ 最初の頃は、座学の依頼が多かったが、最近はワークショップを実施し、参加者で地域の助け合い等についていろいろ考えている。
- ・ どの地域も、介護施設や学校等の地域資源との連携が大切であるという意見が出ており、回数を重ねるにつれ、地域資源と連携するための具体案も出てきている。

池田会長

包括との連携は6か所ということだが、他の包括はどうなっているか。

丸藤委員

私と連携しているのが6か所なので、他の4つの包括は独自の内容で地域ケア会議を実施している。

池田会長

委員から何かあるか。

川口委員

函館市が昨年からやっているコミュニティ・スクールに関し、包括は参加されていないと思うが、包括が参加し一緒に活動することにより、方向性が見えてくるのではないかと思う。

丸藤委員

まさに川口委員の言うとおりで、本日、本通町会館で包括神山が実施した地域ケア会議では、初めて学校の先生やPTAの会長にも参加していただいたが、学校側も地域とどう接すればよいか悩んでいるので、連携することは重要であると思う。

池田会長

コミュニティ・スクールは、現在五稜郭中学校だけか。

佐藤課長

年度内は五稜郭中学校のみで、来年度から徐々に増えていく予定である。コミュニティ・スクールに関する協議会で、包括が入ってはどうかと学校から話が出ている所もあり、包括が地域にいかに浸透しているかが感じられる。

丸藤委員

今日あった話で、七夕では笹のある家に行けばお菓子を貰える形になっているが、学校・包括・町会が連携していけば、七夕をきっかけに高齢者の見守りや助け合いに繋がられるのではないかと意見が出た。

また、学校の文化祭行事と町会の行事を結び付けられないかなどの意見も出ていたので、コミュニティ・スクールに包括が関わっていくことは重要だと感じた。

池田会長

小学校の校長会等に働きかけを行った方が良いだろうか。

佐藤課長

学校に関わってほしいと働きかけるのも1つだが、包括がどれだけ学校にアプローチしているかにもよると思う。自然と学校から包括に協力をお願いするような流れもできているので、包括は頑張っていると感じる。

丸藤委員

包括や町会・学校等が、それぞれで広報誌を作成しているが、それぞれの団体に行き渡っていないという声があった。単純なことではあるが、それぞれの広報誌が行き渡るような体制を整えると良いと思う。

永澤委員

第1層と第2層の関係が示されているが、ここに記載されている6つの包括以外の活動は把握しているか。

私は万代町に住んでいるので、こん中央が担当包括となるが、ここに記載のあるような内容で地域ケア会議を行っていると感じたことが無い。少人数を集めた地域ケア会議を行っているのは聞いたことがあるが、包括から声がかからない。

佐藤課長

辛いご指摘であるが、万代町はある意味でき上がっている面がある。それぞれの包括が圏域全体でやるとなるとなかなか大変である。1つの町内会単位でやっている事例もある。たまたま万代町がらみでやっていないだけではないかと思う。平成29年度の実施状況が年度末で出そろうので、今回の会議でお示ししたいと思う。

永澤委員

前回の会議では上半期の情報提供があったが、人数があまり集まっていなかったと思う。人数があまり集まらないのであれば複数の町会を集めて実施するなどを検討してほしい。

第2層については市から委託料が出ているので、監督・指導をしっかりとってもらわないと、なかなか進まないと思う。

10圏域で協議体ができているのかもしれない状況である。各圏域で協議体を作ることにはなっているが、そろそろできてもいいのではないかとというのが、私の率直な意見である。

佐藤課長

動きが見えるようなことをやっているかとのことなので、次回の会議で平成29年度の下半期の活動状況をお示ししながら説明したいと思う。

池田会長

他に委員から何かあるか。

(特に無し)

それでは、市には次回、平成29年度の下半期の活動状況の報告をお願いしたい。

では、次に議事(1)「通いの場の運営支援に向けた準備について」、市から説明願いたい。

相澤主査

(資料4「通いの場の運営支援に向けた準備について」に基づき説明)

※説明要旨

- ・ 通いの場の運営支援を検討していくにあたり、まずは市内の状況について情報収集を行いたい。
- ・ 情報収集については、第1層生活支援コーディネーター、第2層生活支援コーディネーター、社会福祉協議会で役割分担したうえでお願いしたいと考えている。
- ・ 情報を収集・整理後は協議体委員が所属する組織や居宅介護支援事業所等にも情報を提供することで、地域づくりに積極的に役立てていきたい。

池田会長

こういうものがあつた方が良いのではないかと意見はあるか。

丸藤委員

神戸で同じように情報収集した際、「大切にしていること」という項目があり、「交流と触れ合いを大切にしている」、「0歳～100歳まで繋がることを大切にしている」などの記載があつた。このような項目があると、団体の雰囲気に分かると思う。

また、「主な参加者」という項目もあり、記載には「高齢者」が多いが、「勤労者や子供」と記載している団体もあり、このような項目からも、団体の雰囲気に分かると思う。

池田会長

良い情報なので、後ほど、市に詳細な情報を提供してほしい。

佐々木委員

函館市としては、情報収集の対象とする「通いの場」とはどのようなものをイメージしているのか。

佐藤課長

私たちが最終的に把握したいのは、体操の場など介護予防につながる情報を想定して

いる。しかしながら、皆が皆それを望んでいるわけではない。

例えば編み物のような趣味のようなものでも、人の集まる場であれば良いと思う。集計する担当は大変かもしれないが、広くいろいろな情報を集められればと思う。

池田会長

今、編み物の話が出たが、市内でそのようなことをやっている団体は結構ある。この間テオーでやっていたが、1クールでは参加者が入りきらなかったようで、3クールやっていた。

阿知波委員

資料の「⑩運営にあたっての困りごと」に関し、「スタッフが不足している」というような内容であれば、今、社協は函館市からの委託で、くらしのサポーターを養成しているが、くらしのサポーター修了者とマッチングできるのではないかと思う。

川口委員

うちでも茶話会を行っており交代で食事を作っているが、人数が足りていない。このような場に恵山町のくらしのサポーターが手伝いに来てくれれば、地元も「頑張らなければならない」と思い、相乗効果が生まれるのではないかと思う。自分のところだけではなく、広域的な視点が必要になると思う。

所委員

私事であるが、母は50メートルくらい歩くことができ、家の近くの編み物教室に通い自分のベストを編んでいることが分かった。

50mなので何とか自力で通っているが、このような場に向かう「足(移動手段)」があると、外出する機会が増え家に閉じこもることがなくなるのではないか。

くらしのサポーターの方に、送迎のお手伝いをお願いできるようになると家に閉じこもっている方が、外出する機会が増えるようになるのではないか。

自分たちは知らないだけで、身近にはこのような場が多くあるのではないかと思う。

林委員

通いの場等を日々の活動の中で見つけていく必要があるため、包括が一番大変かなと思った。

また、情報を集約した際、活用できないのであれば、極端な話、意味のないものになってしまうので、どのように活用していくのかも検討しなければならないと思った。

私は個人的に介護と医療の有志の方々と一緒に月に1回地域食堂をやっており、先ほど丸藤委員から「大切にしていること」についての話があったが、私たちはポリシーを持ってやっているの、是非入れてほしいと思う。

池田会長

他に委員から何かあるか。

(特に無し)

それでは、今出た意見等を参考に準備を進めてほしい。

では、次に議事(2)「訪問型サービスA従事者養成研修について」、市から説明願いたい。

相澤主査

(資料5「訪問型サービスA従事者養成研修について」に基づき説明)

※説明要旨

- ・ 現状として、訪問型サービスAの利用者と提供事業者が少ないことから、訪問型サービスA従事者養成研修を修了しても、事業所でうまく就労できていない。
- ・ 修了者の就業の機会が少ないことから、当サービスだけではなく、他の介護サービスの就業先も紹介することで、介護人材の裾野を広げていけないかと考えている。
- ・ また、国の動向として、生活援助のみの資格を新設する予定となっており、内容が訪問型サービスAと被ることになると、訪問型サービスAの資格自体の存在意義が問われることになる。
- ・ このようなことから、訪問型サービスA従事者養成研修は本年度1回実施したが、今後の実施等については、国の動向を確認し、見直しを検討したい。
- ・ 本日ヘルパー連協の酒井委員が欠席のため、後日、我々から酒井委員に意見を聞きたいと思う。

池田会長

今の説明を聞いていると、国の動向を確認してから動くということで良いか。また、訪問型サービスAの資格を取った方は、国の資格と連動することは無いのか。

佐藤課長

訪問型サービスAの資格を取得した方は、訪問型サービスAのサービスがある限り従事する機会はあるが、国の新しい資格研修を受講した場合は、より広い範囲で就労することが可能となると思う。

函館市の訪問型サービスAの研修修了者が、国の新研修を受講する際、修了科目の一部免除があるかどうかは、現段階では分からないので、国の動向を確認してから判断したい。修了科目の一部免除等何らかの配慮はあってほしいが、難しいかもしれない。

佐々木委員

事業所の立場としては、より広い範囲をカバーできる国の生活援助のみの研修修了者を利用するようになるのではないかと思う。

佐藤課長

国の生活援助のみの資格者が提供するサービスに関し、報酬単価は介護福祉士等が提供する場合と変わらず、また、常勤換算で2.5以上置くこととされている訪問介護員等の中に含むことができる予定であるため、事業所としては雇用しやすい資格となる予定である。

池田会長

過渡期の際は救済措置が取られることが多いので、国の動向を確認してから、市には進めてほしいと思う。それでは次に、その他の事項について市から説明願いたい。

相澤主査

(参考資料1「生活支援体制整備事業実務担当者研修会兼情報交換会の結果について」、参考資料2「平成30年度の生活支援体制整備事業について」、参考資料3「函館市地域支え合い推進協議体設置要綱の改正について」に基づき説明)

※説明要旨

- ・ 生活支援体制整備事業実務担当者研修会兼情報交換会については、函館市近郊自治体よりコーディネーター、自治体、協議体委員等関係者61名に参加いただき、情報交換等を行った。
- ・ 平成30年度の生活支援体制整備事業について、第1層協議体の会議の開催は年3回を予定しており、第2層の協議体の会議には適宜、丸藤委員に参加していただきたいと考えている。
- ・ くらしのサポーター養成研修については、本年度と同様、年3回の開催を予定しており、フォローアップ研修は東部地区を含む年2回の開催を予定している。
- ・ 函館市地域支え合い推進協議体設置要綱の改正については、現状、委員の皆様の任期は2年となっているが、介護保険事業計画期間に合わせ、3年としたい。

池田会長

これらは市からの情報提供ということになるが、全体を通して何かあるか。
(特に無し)

では、これで議事を終了したい。進行を市にお返しする。

田畑主事

これをもって、函館市地域支え合い推進協議体の今年度第3回会議を終了する。